公共サービス改革基本方針の改定

平成 21 年 7 月
内閣府 公共サービス改革推進室

「公共サービス改革基本方針」は、公共サービスの改革に関する政府全体の取組の共通の指針と、官民競争入札等の対象事業等を定めたものであり、毎年度少なくとも 1 度見直すこととされている。

1. 改定の概要

- ・ 14 事業について、新たに民間競争入札の対象として追加(累計 96 事業)。

地方出先機関関連業務について、官民競争入札等監理委員会は 20 年 5 月に地方出先機関分科会を設置し、検討を行ってきたところであり、今回は、窓口・相談業務、試験実施業務を中心に民間競争入札の対象として選定。また、公物管理業務について、2 つの都市公園における維持管理業務を新たに民間競争入札の対象として選定。

- ・ 1 事業について、民間競争入札の対象箇所を拡大。

2. 主な改定内容

(1) 新規対象の追加

ア 地方出先機関関連業務(12 事業)

外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務(法務省地方入国管理局等)[全国 9 か所中、6 か所において、平成 23 年 4 月から実施予定]

在留手続の窓口業務(法務省地方入国管理局等)

[全国 11 か所中、4 か所において、平成 23 年 4 月から実施予定]

未利用国有地の管理等業務(財務省財務局)

[全国 10 か所中、関東財務局管内の首都圏地区において、平成 23 年 4 月から実施予定]

電話相談センターにおける相談業務(財務省国税局)

[全国 12 か所中、実施箇所未定。平成 23 年度を目途に実施予定]

公認会計士試験(財務省財務局)[全国 11 か所中、関東財務局において、平成 23 年度から実施予定]

診療放射線技師試験(厚生労働省地方厚生局等)[平成 23 年度から実施予定]

臨床検査技師国家試験（厚生労働省地方厚生局等）[平成 23 年度から実施予定]
理学療法士国家試験（厚生労働省地方厚生局等）[平成 23 年度から実施予定]
作業療法士国家試験（厚生労働省地方厚生局等）[平成 23 年度から実施予定]
視能訓練士国家試験（厚生労働省地方厚生局等）[平成 23 年度から実施予定]
管理栄養士国家試験（厚生労働省地方厚生局等）[平成 23 年度から実施予定]
計量士国家試験（経済産業省経済産業局等）[平成 23 年度から実施予定]

イ 公物管理業務（2 事業）

都市公園の維持管理業務（国土交通省）

滝野すずらん丘陵公園 [北海道] [平成 22 年 4 月から実施予定]

国営東京臨海広域防災公園 [東京都] [平成 22 年 4 月から実施予定]

ウ 国立大学法人関連業務

施設の管理・運營業務、内部管理業務、試験実施業務、医業未収金の徴収業務等
について、官民競争入札等を含む民間活用の推進を検討。

(2) 対象箇所拡大

(独)情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業 3 試験地 6 試験地

(3) その他

- ・ 既に民間競争入札の対象として選定されている事業について、契約期間の確定等
による所要の修正（53 事業）。

(参考1) これまでの新規対象事業数の推移

基本方針策定・改定時期	新規対象事業数(累計)	主な新規事業
平成18年 9月	7事業	社会保険庁関連、登記関連
平成18年12月	6事業(13事業)	統計調査関連
平成19年10月	28事業(41事業)	ハローワーク関連
平成19年12月	30事業(71事業)	独立行政法人関連
平成20年12月	11事業(82事業)	刑事施設関連
平成21年 7月(今回)	14事業(96事業)	地方出先機関関連

(参考2) 入札実施済事業に係る経費削減(49事業の合計、一年当たり)

従来の実施に要した経費	落札額	経費削減効果
約210億円	約110億円	約100億円

(参考3) 主な対象事業に係る定員の純減

府省名・事業名	官民競争入札等の実施に係る定員の純減数
社会保険庁 国民年金保険料収納事業	約520人
法務省 登記簿等の公開に関する事務	約330人